

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 県土整備政策課
 担当名: 建設DX推進担当
 内線: 5199

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	公共事業情報システム開発費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	公共事業情報システム維持管理費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条第13項 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条第1項			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 12, 17
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 12-7, 17-14
1 事業概要	公共事業情報システムを最適化することにより、建設行政の内部業務の適正化、省力化、効率化を図る。 工事執行管理システム再開発 △21,540千円			5 事業説明 (1) 事業説明 工事執行管理システム再開発 98,764千円(債務負担行為) 令和7年度 91,372千円 令和8年度 7,392千円 (2) 事業計画 ・工事執行管理システムは平成21年度の開発、工事成績評価機能(サブシステム)は平成13年度の開発であり、システムのライフサイクルである5年を大幅に超過して運用している。 ・このためシステムの開発言語が古く、セキュリティアップデートや大幅な機能改修が行えない。 ・また、システムの根幹であるDBミドルウェア(PostgreSQL13)が令和7年11月にサポート期限を迎えることから、再開発に合わせてDBミドルウェアを更新する必要がある。 ・工事執行管理システムが停止すると、事業者向けサービスである設計書情報提供機能が停止し、県民向けサービスへの大きな影響がある。 ・また、執行管理や成績評価等のオンライン処理が行えなくなることで、手作業による内部事務処理が必要となる。 ・このため、工事執行管理システムを再開発するものである。 (3) 事業効果 ア 今後も工事執行管理システムが安定的に利用可能となり、事業者向けサービスである設計書情報提供機能を提供することにより、県民サービスを確保できる。 イ 今後も内部事務をオンライン処理することができ、効率的な建設事務を行うことが出来る。					
2 事業主体及び負担区分	県(10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△21,540							△21,540	69,832
現計額	91,372							91,372	

事業内訳書

事業名	公共事業情報システム開発費		
単位事業名	工事執行管理システム開発費	予算額	△ 21,540千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△21,540	—	
合計	△21,540	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△21,540	—	委託業務の入札差金に伴う減額補正
合計	△21,540	—	